

2013年3月29日

各位

会社名 株式会社ジュピターテレコム
 代表者名 代表取締役社長 森 修一
 (JASDAQ・コード4817)
 問合せ先 IR部長 青山 佳弘
 電話 03-6765-8157

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である住友商事株式会社及びKDDI株式会社について、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(2012年12月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
住友商事株式会社	その他の関係会社	40.46	—	40.46	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人 福岡証券取引所
KDDI株式会社	その他の関係会社	31.08	—	31.08	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 議決権所有割合においては、表示単位未満は切り捨てて表示しております。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

名称：住友商事株式会社 及び KDDI株式会社

理由：いずれも当社の議決権の30%超を保有する主要株主であるため。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

住友商事株式会社は、上記のとおり当社議決権の40.46%を保有する筆頭株主であり、当社を持分法適用関連会社としております。また、当社は経営・実務に資する有用なノウハウの取得・交換を目的として、住友商事株式会社の従業員の51名を受け入れております。

KDDI株式会社は、当社議決権の31.08%を保有する大株主であり、当社を持分法適用関連会社としております。当社は同社との間で当社の企業価値向上に向けた事業上の連携等を進めております。また、人的関係において、同社の従業員15名を受け入れております。

提出日現在、取締役（非常勤）として、住友商事株式会社の1名の役員が、KDDI株式会社の2名の役員が兼職しており、当社の企業価値最大化の観点から経営に関し意見を得ております。また監査役（非常勤）として、両社よりそれぞれ1名が兼職しております。

なお、当社は取締役11名中8名が常勤の取締役で構成されており、これらの常勤の取締役を中心に、独自の意思決定により事業活動を行っております。また、当社との間には一部の事業分野における事業提携その他商取引の関係がありますが、当社の営業取引先は、ほとんど一般消費者もしくは親会社等以外の一般企業となっております。したがって、当社の事業活動においては、親会社等からの独立性は確保されていると考えており、また、適宜、適切な情報開示のもとに少数株主の保護に努めております。

(役員)の兼務状況

(2013年3月27日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	佐々木 新一	住友商事(株) 代表取締役 専務執行役員 生活産業・建設不動産事業部門長	長年にわたり生活産業分野における深い知見を有しており、その経歴を通じて培った幅広い経験、見識及び経営に関する実効的な視点を当社事業活動の監督に取り入れるため。
取締役	両角 寛文	KDDI(株) 代表取締役 執行役員副社長 コーポレート統括本部長 (株)KDDI エボルバ 代表取締役会長	長年にわたり通信業界の職務に携わっており、その経歴を通じて培った幅広い経験・見識を当社事業活動の監督に取り入れるため。
取締役	高橋 誠	KDDI(株) 代表取締役 執行役員専務 新規事業統括本部長	長年にわたり通信業界の職務に携わっており、その経歴を通じて培った幅広い経験・見識を当社事業活動の監督に取り入れるため。
監査役	澁谷 年史	住友商事(株) 執行役員 メディア・ライフスタイル統括部長	企業法務に精通しており、長年にわたる経験、見識を有しているため。
監査役	高木 憲一郎	KDDI(株) 理事 経営管理本部長	企業会計に精通しており、長年にわたる経験、見識を有しているため。

(注) 当社の取締役11名、監査役5名のうち、支配株主等との兼任役員は3名である。

4. 支配株主等との取引に関する事項

2013年3月27日に提出いたしました「第19期有価証券報告書」中の、連結財務諸表注記6の「関連当事者取引」をご参照ください。

5. その他

当社は、2013年2月26日開催の取締役会において、KDDI株式会社（以下「KDDI」といいます。）並びに住友商事株式会社（以下「住友商事」といいます。）及びKDDIが同数の議決権を保有するNJ株式会社（以下「NJ」といいます。また、KDDIとNJを併せて「公開買付者ら」といいます。）による当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権者の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を行い、同日発表の、「KDDI株式会社及びNJ株式会社による当社の株券等に対する共同公開買付けに関する意見表明のお知らせ」により公表いたしました。その後、2013年2月27日より2013年4月10日までの予定で、本公開買付けが実施されております。

住友商事及び公開買付者らによれば、本公開買付けは、本公開買付け及びその後により予定された一連の手続（以下「本取引」と総称します。）を経て、住友商事、KDDI 及び NJ、又は住友商事及び KDDI が、当社の発行済株式の全てを取得することを企図して行われるものであり、本取引により当社普通株式を上場廃止とする予定であるとのことです。（詳細は意見表明プレスリリースをご参照ください。）

したがって、本公開買付けの結果、親会社等の異動等が生じる可能性があります。開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上